

Ⅲ 結果の概要

本調査を分析したところ、概ね次のような結果を得た。

1 企業は、技能職要員を採用しようとするとき、どのような能力をもつた人を、どのような教育機関出身者に求めようとしているか

(1) まずはじめに、将来、職場において必要とされる能力の内容(表4)について尋ねたところ、現業部門で必要とされる能力のうち、今後「技能」がとくに必要になると答えた者は全体の24.8%であるが、企業規模別では、企業規模が大きくなるにつれてその割合は減少している (A・Q9)

表4 将来、職場において必要とされる能力(企業規模別)
%

	全体 N=218	~300 N=112	301~1000 N=35	1001~ N=71
教養・常識	9.6	10.7	8.6	8.5
専門知識	6.0	6.3	5.7	5.6
技能	24.8	26.8	25.7	21.1
技能+知識	58.7	54.4	60.0	64.8
無答	0.9	1.8		

(2) また、現業部門で必要とされる能力は「知識と技能」の両方であると回答した者は全体の58.7%で、企業規模別では、規模が大きくなるにつれてその割合は高く表明されている。 (A・Q9)

(3) そして、「技能」を必要すると回答した54企業について、その技能は具体的にどのような教育機関の出身者に求めることができるかと質問したところ、全体をとりしてもつとも多いのは、単数回答では、職業訓練校(高卒)の18.5%であり、それについて職業訓練校(中卒)と工業高校

の各 13.0%である (表5)

(A・Q9×A・Q10)

- (4) また、複数回答では、工業高校の25.4%、それに職業訓練校(中卒)の24.5%、職業訓練校(高卒)の23.4%である。

(A・Q9×A・Q10)

- (5) さらに、「技能と知識」を必要とすると回答した128企業のうち、その求人源を職業訓練校(高卒)と回答したものは20.3%でもつとも高く、ついで工業高校の18.8%、高専の13.3%で、職業訓練校(中卒)は1.6%にすぎない。

(A・Q9×A・Q10)

表5 将来、職場で必要とされる能力をそなえた人材の
求人対象校(抜粋) %

	技 能 N=54		技能+知識 N=128	
	単数回答	複数回答	単数回答	複数回答
工 高	13.0	25.4	18.8	29.2
高 専	11.1	5.3	13.3	7.3
公共職業訓練校(中卒)	13.0	24.5	1.6	20.5
公共職業訓練校(高卒)	18.5	23.4	20.3	26.9

- (6) また、複数回答では、工業高校の29.2%がもつとも高く、ついで職業訓練校(高卒)の26.9%、職業訓練校(中卒)の20.5%である。

(A・Q9×A・Q10)

2. 実際の求人活動ではどのような教育機関から技能職要員を採用しようとしたか

- (7) しかし、実際の求人活動にあたっては、「技能者として成長できる素地のある人」を求人しようとする場合、300人未満の規模の企業において第1にあげられた教育機関は職業訓練校の中卒者の24.1%であり、1000

人未満の企業、および1001人以上の企業では工業高校の卒業者で、それぞれ31.4%、28.2%となつている。(A・Q8)

表6 「技能」に優れた人を対象にした
実際の求人活動の対象校(企業規模別・抜すい) %

	全 体 N=218	~300 N=112	301~1000 N=35	1001~ N=71
大 学(工学系)	2.8		5.7	5.6
短 大(工学系)	1.8	1.8	2.9	1.4
高 専	0.9	0.9	2.9	
工 高	25.7	22.3	31.4	28.2
工高以外の高校	4.1	5.4	2.9	2.8
公共職業訓練校(中卒)	18.8	24.1	8.6	15.5
公共職業訓練校(高卒)	15.1	11.6	25.6	15.5

(8) 一方、「専門的知識の基礎もあり、かつ技能の成長もみこまれる人」に対する求人源として第1にあげられた教育機関は、いずれの規模の企業においても工業高校であり(表7)、その期待を示す割合は企業規模の小さい順に21.4%、22.9%、39.5%となつている。(A・Q8)

表7 「技能と知識」に優れた人を対象にした
実際の求人活動の対象校（企業規模別・抜すい）

%

	全体 N=218	～300 N=112	301～1000 N=35	1001～ N=71
大学（工学系）	7.3	6.3	14.3	5.6
短大（工学系）	3.7	2.7	8.6	2.8
高専	8.7	8.9	11.4	7.0
工高	27.5	21.4	22.9	39.5
工高以外の高校	1.4	1.8	2.9	
公共職業訓練校（中卒）	4.6	5.4	2.9	4.2
公共職業訓練校（高卒）	16.1	15.2	20.0	15.5

(9) そして、「知識と技能」を兼ねそなえた人を求人しようとする場合、職業訓練校の中卒修了者にかかる期待はきわめて低く、その期待を示す割合は企業規模の小さい順に5.4%、2.9%、4.2%となっている。

(10) ところで、本調査の対象となつた企業における各教育機関の出身者の技能職要員としての実際の採用の状況を、過去3年間(47年度～49年度の採用分)に限定して、かつ採用人員の多少を考慮に入れずに分析すれば、表8のとうりて、企業規模の大きいほど各教育機関からの採用を積極的に行なっている。

(A・Q3～A・Q7)

表8 各教育機関出身者の採用状況（企業規模別）

%

	全体 N=218	～300 N=112	301～1000 N=35	1001～ N=71
工高	74.8	58.0	97.1	90.1
工高以外の高校	68.8	53.5	85.7	84.5
高専	18.8	10.7	25.7	28.2
公共職業訓練校（中卒）	79.8	72.4	80.0	91.5
公共職業訓練校（高卒）	53.2	41.1	65.7	66.2

- (11) すなわち、従業員300人未満の規模の企業では、職業訓練校の中卒者を技能者として採用している割合は他の教育機関の出身者とくらべて非常に高いが、高専の卒業者を技能者として採用したことがある企業は10.7%にすぎない。(A・Q3～A・Q7)
- (12) また、従業員1000人未満および1001人以上の規模の企業においては、工業高校の卒業者を採用したことがある企業は97.1%、90.1%である。また、工業高校以外の高卒者の採用についてはそれぞれ85.7%、84.5%である。(A・Q3～A・Q7)
- (13) 職業訓練校の中卒修了者については、企業規模の小さい順に72.4%、80.0%、91.5%と、企業規模が大きくなるにつれて採用した経験のある企業の割合は高まっている。(A・Q3～A・Q7)
- (14) しかしながら、高専卒業者の技能者としての採用状況は、いずれの企業規模においても低く、1001人以上の企業においても28.2%であるにすぎない。(A・Q3～A・Q7)

3 総高訓修了者の企業における給与の位置づけはどうなっているか

- (15) 次に、実際に採用された職業訓練校修了者の給与の位置づけを中卒修了者について分析したところ、もつとも望ましい給与システムと考えられる「新規高卒者と同じ」と回答したところは、300人未満の企業では20.5%で、ついで望ましい給与システムと考えられる「高卒と中卒の間で独自のシステムを設け賃金を決めている」とする企業は13.4%であるが、もつとも多く表明されたのは「中卒資格で採用し、訓練期間を職場経験とみなす」とするものの33.9%である。(A・Q11)

表9 総高訓中卒修了者の給与の位置づけ（企業規模別）

%

	全体 N=218	~300 N=112	301~1000 N=35	1001~ N=71
新規高卒者と同じ	10.6	20.5		
高卒と中卒の中間で 独自のシステムがある	24.3	13.4	54.3	26.8
中卒資格で採用し 訓練期間を職場経験とみなす	39.0	33.9	25.7	53.5
新規中卒者と同じ	0.4			1.4
その他の	3.7	3.6		5.6
無答	22.0	28.6	20.0	12.7

- (16) 1000人未満の企業では、職業訓練校修了者用の給与体系を設け、「高卒者と中卒者の中間」で賃金を決めているとする企業は54.3%、そして、「中卒資格で採用し、訓練期間を職場経験とみなして」賃金を決めている企業は25.7%である。(A・Q11)
- (17) さらに1001人以上の企業では、「中卒資格で採用し、訓練期間を職場経験とみなして」賃金を決めている企業がもつとも多くて53.5%、ついで、職業訓練校修了者用の賃金体系を設け、「高卒者と中卒者の中間」で賃金を決めている企業が26.8%ある。また、訓練を受けた期間が経済的にマイナスに作用する「新規中卒者と同じ」と回答した企業も1社(1.4%)ある。(A・Q11)
- (18) 一方、高卒修者については、もつとも望ましい給与システムと考えられる「新規短大卒者と同じ」とするものは、300人未満の企業では16.1%で、ついで望ましい給与システムと考えられる「短大と高卒の中間で独自のシステムを設け賃金を決めている」とする企業は14.3%、そして、「高卒資格で採用し、訓練期間を職場経験とみなして」賃金を決める企業

がもつとも多くて35.7%である。

()

表10 総高訓高卒修了者の給与の位置づけ(企業規模別)

	全体 N=218	~300 N=112	301~1000 N=35	1001~ N=71
新規短大卒者と同じ	13.3	16.1	20.0	5.6
短大卒と高卒の中間で 独自のシステムがある	21.1	14.3	42.9	21.1
高卒資格で採用し 訓練期間を職場経験とみなす	41.7	35.7	31.4	56.3
新規高卒者と同じ	2.2	3.6		1.4
その他	1.8	1.8		2.8
無答	19.9	28.5	5.7	12.8

(19) 1000人未満の企業では、「短大卒と高卒の中間で独自のシステムを設けて賃金を決めている」という企業がもつとも多くて、42.9%であるが、1001人以上の企業では、高卒資格で採用し、訓練期間を職場経験とみなす」とする企業の56.3%がもつとも多い。(A・Q11)

(20) 修了者に対する給与の位置づけは、中卒者の場合も、高卒者の場合も、一般に企業規模の大きいほど厳しいものであることがわかる。

(A・Q11)

4. 総高訓修了者の企業における身分の位置づけはどうなっているか。

(21) また、身分上の位置づけに関しては、中卒修了者の場合、300人未満の企業では、「高卒資格」とする企業は16.1%、「高卒と中卒の中間」に位置づけている企業は12.5%で、「中卒資格」とする企業はもつとも多くて33.0%である。(A・Q11)

表 1 1 総高訓中卒修了者の身分の位置づけ (企業規模別)

%

	全体 N=218	~300 N=112	301 ~1000 N=35	1001~ N=71
高卒資格	11.0	16.1	5.7	4.2
高卒と中卒の間	20.6	12.5	40.0	23.9
中卒資格	38.1	33.0	28.5	50.8
その他	2.3	0.9		5.6
無答	28.0	37.5	25.8	15.5

(22) そして、1000人未満の企業では、「高卒と中卒の間」とするものが40.0%あるのに対し、「中卒資格」とする企業は28.5%であるが、「高卒資格」とする企業は5.7%と300人未満の企業に比べて少なくなっている。(A・Q11)

(23) 1001人以上の企業でもつと多いのは、「中卒資格」とするもので50.8%あり、ついで、「高卒と中卒の間」とする企業は23.9%、それに「高卒資格」とする企業は4.2%である。(A・Q11)

(24) 高卒修了者の身分の位置づけでは、300人未満の企業の場合、「高卒資格」とする企業は36.6%であるが、「短大卒資格」とする企業も14.3%ある。(A・Q11)

表 1 2 総高訓高卒修了者の身分の位置づけ (企業規模別)

%

	全体 N=218	~300 N=112	301 ~1000 N=35	1001~ N=71
短大卒資格	12.4	14.3	22.9	4.2
短大卒と高卒の間	16.5	12.5	28.6	16.9
高卒資格	43.5	36.6	37.1	57.8
その他	1.4	0.9		2.8
無答	26.2	35.7	11.4	18.3

(25) また、1000人未満の企業では、「新規高卒者と同じ」とする企業の37.1%がもつとも高いが、「短大卒と高卒の間」に位置づけている企業も28.6%あり、また、「新規短大卒と同じ」とする企業も22.9%と高いことが目につく。 (A・Q11)

(26) ところが、1001人以上の企業になると、「新規短大卒と同じ」とする企業は4.2%ときわめて少なく、もつとも多いのは「高卒資格」とする企業の57.8%、それについて「短大卒と高卒の間」とする企業の16.9%である。 (A・Q11)

5. 各教育機関出身者は、学校等で習得した技能・知識を生かした職場にいるか

(27) 学校等で受けた教育の内容と現在の仕事の関連について尋ねたところ、「教育内容と同じ職場にいる」と上司によつて回答されたものは(表13)総高訓の高卒修了者の74.1%がもつとも高く、ついで事業内訓練修了者の72.9%、総高訓の中卒修了者の68.9%がこれにつづく。

(B・Q7)

(28) しかし、工業高校および高専の卒業者はそれぞれ52.4%、48.7%と低く、教育内容と仕事の結びつきはあまり認められていない。

(B・Q7)

表13 学校等で受けた教育と仕事との関係

	%		
	同じ職場にいる(A)	関係のある職場にいる(B)	A + B
工 高	52.4	39.2	91.6
工高以外の高校	11.5	29.1	40.6
高 専	48.7	41.0	89.7
事業内訓練校	72.9	17.1	90.0
総高訓(中卒)	68.9	22.0	90.9
総高訓(高卒)	74.1	17.3	91.4

6. 各教育機関出身者が実際に身につけている能力とはどのようなものか

(29) 表14は、総高訓修了者の所属する職場の上司による各教育機関出身者ごとの能力評価である。すなわち、たて軸の20項目に対して「肯定」、
「どちらともいえない」、「否定」の三選択枝のうちの肯定された割合
(但し、「仕事の速度」については否定された割合)であるが、概略、高
専卒業者はいづれの項目もほぼ上位に、そして、工業高校以外の高卒者は
いづれの項目もほぼ下位に位置している。

(30) そして、各教育機関出身者は項目によつて、その評価のされかたに特徴
があることがわかつた。

(31) すなわち、各項目別の能力評価に20%以上の格差がみられる項目は、
「指導力」、「人の意見を聞く」、「協調性」、「歩どまり」、「勤務態
度」、「改善」の6項目を除く14項目におよんでいる。(B・Q2)

(32) 上記の項目を評価順位別にまとめると表15のごとくである。

(B・Q2)

表 1 4 能力評価=B・Q・2で肯定された割合(教育機関別・企業規模別)

	全 体											301人~1000人						1001人以上						
	工 高 外			高 専			専訓業練内校			総(高)訓卒			工 高 外			高 専			専訓業練内校			総(高)訓卒		
	N=212	N=165	N=39	N=57	N=46	N=12	N=1	N=127	N=27	N=29	N=21	N=3	N=8	N=38	N=16	N=115	N=89	N=18	N=61	N=167	N=30			
精 神 力	5.71	2.48	5.64	5.10	5.31	5.61	2.17	7.50	4.49	4.07	5.52	2.38	6.67	3.75	5.53	6.25	6.09	4.44	5.08	6.71	5.67			
理 解 力	3.40	2.06	4.87	3.55	3.58	2.46	2.17	7.50	2.99	4.07	4.83	1.43	3.33	1.25	3.95	3.75	3.65	4.44	2.95	4.73	3.00			
指 導 力	3.92	2.67	4.62	3.96	4.32	2.98	2.17	8.33	3.46	4.07	3.79	2.86	6.67	3.75	4.21	5.00	4.43	2.78	3.93	4.37	4.00			
熟 練 度	6.93	4.12	6.15	7.13	5.93	7.19	4.78	9.17	7.17	5.19	7.93	2.38	6.67	6.25	6.84	5.63	6.78	5.00	7.38	8.80	6.67			
発 揮 度	2.69	1.75	2.31	2.86	4.46	2.46	1.96	5.00	3.39	4.07	3.45	1.43	6.67	3.75	5.00	5.00	2.70	5.5	2.79	5.15	5.00			
知 識 の 活 用	4.62	1.88	5.38	4.29	4.37	4.74	2.17	7.50	3.62	4.44	4.14	1.43	6.67	8.75	4.74	8.13	4.87	5.00	3.77	4.79	4.00			
歩 じ ゃ り	1.98	1.15	2.82	2.02	2.35	1.58	4.3	2.50	1.18	1.85	2.41	1.43	3.33	2.50	2.11	3.75	2.17	3.33	2.95	2.69	2.00			
全 善	2.92	2.79	2.05	3.67	3.83	2.98	2.61	4.17	2.76	4.07	3.79	1.90	3.33	2.50	4.21	4.38	2.78	3.03	4.26	3.23	3.33			
度	2.88	2.00	3.85	2.11	3.58	2.11	1.52	5.00	1.50	3.33	3.45	9.5	3.33	3.75	3.16	5.00	3.22	3.89	3.93	2.22	3.00			
整 理 整 頓	2.92	2.91	1.79	3.29	4.44	2.28	2.61	3.33	3.15	3.33	2.76	3.81	3.33	1.25	3.68	5.63	3.22	1.11	3.61	4.85	4.33			
対 人 の 意 見 を 聞 く	5.05	4.61	5.13	5.57	5.31	4.74	3.91	4.17	4.96	4.81	5.17	5.24	6.67	5.00	5.00	5.22	5.22	6.11	5.57	5.75	6.00			
協 調 性	4.48	3.82	4.87	4.43	4.78	3.51	3.69	5.83	4.02	3.70	5.17	3.33	3.33	5.00	5.00	4.87	4.16	4.44	4.43	5.39	5.00			
責 任 感	6.13	4.73	6.15	6.00	6.79	5.96	4.35	8.83	5.43	6.30	7.59	4.29	6.67	5.00	6.84	6.25	6.17	6.67	6.07	6.95	7.00			
勤 勞 意 欲	5.19	5.45	5.64	5.00	6.17	5.61	5.22	7.50	5.75	5.55	5.52	5.24	6.67	6.25	6.05	5.63	4.78	5.55	4.92	5.93	6.67			
動 務 態 度	5.33	5.03	5.13	6.22	6.42	5.09	5.43	6.67	5.43	4.81	6.55	5.24	6.67	6.25	6.58	6.25	5.13	5.00	4.92	6.83	7.33			
向 上 心	5.42	4.55	7.19	5.86	5.43	5.09	4.35	8.33	4.02	5.55	5.86	5.71	6.67	7.50	4.47	5.63	5.83	8.33	5.78	5.45	5.67			
研 究 心	5.00	3.45	5.90	4.57	3.96	4.91	3.48	6.67	3.46	4.44	5.52	3.33	3.33	6.25	5.00	4.38	5.04	6.11	4.26	5.09	6.33			
向 学 心	4.10	3.33	6.92	3.20	4.69	4.56	3.26	9.17	3.46	4.81	3.10	3.33	6.67	3.75	4.21	3.75	4.09	6.67	2.79	2.81	4.67			
意 見 の 具 申	2.88	2.24	4.10	2.86	1.94	2.11	1.96	6.67	1.26	1.48	3.79	2.86	6.67	3.75	2.89	3.75	3.22	2.78	2.79	2.10	2.33			
意 見 の 具 申	2.41	2.48	4.62	2.43	2.96	1.75	2.17	4.17	94	1.85	3.10	2.38	3.33	1.25	3.42	4.38	2.70	5.00	2.46	1.92	3.67			

表 15 各教育機関出身者が身につけている能力

教育機関	1 位 位置する項目	2 位 位置する項目	3 位 位置する項目	4 位 位置する項目	5 位 位置する項目	6 位 位置する項目
工 高	理解力	表現力	指導力 熱練度 責任感 規律・時間 勤務態度 整理整頓	指導力 熱練度 責任感 規律・時間 勤務態度	企画力 知識の活用 研究心 向学心 責任感 安 全	企画力 知識の活用 研究心 向学心 表現力
工高以外の高校				向学心 規律・時間 整理整頓 安 全 意見の具申 人の意見を聞く 整理整頓	企画力 表現力 意見の具申 安 全	理解力 指導力 意見の具申 熱練度 規律・時間 責任感 向学心 表現力 安 全
高 専	企画力 指導力 熱練度 向学心 研究心 知識の活用 表現力 意見の具申	理解力 協働性 表現力 意見の具申	規律・時間	熱練度 人の意見を聞く 責任感 勤務態度	仕事の速度	安 全 整理整頓
事業内	熱練度 人の意見を聞く 安 全 表現力 表現力 向学心 研究心 知識の活用 意見の具申	理解力 表現力 整理整頓	仕事の速度 整理整頓	企画力 協働性 研究心 勤務態度	理解力 指導力 知識の活用 責任感 向学心	向学心 意見の具申 熱練度 規律・時間
総高訓(中卒)		企画力 熱練度 仕事の速度 人の意見を聞く 責任感 規律・時間 勤務態度 整理整頓	指導力 協働性 意見の具申 安 全	理解力 表現力 知識の活用 表現力 向学心	理解力 表現力 意見の具申 安 全	表現力
総高訓(高卒)	仕事の速度 協働性 責任感 規律・時間 勤務態度 整理整頓	企画力 指導力 知識の活用 研究心 向学心 安 全	理解力 表現力 熱練度 責任感 規律・時間 勤務態度 整理整頓	理解力 表現力 知識の活用 表現力 向学心	理解力 表現力 意見の具申 安 全	表現力

(33) これに対してQ9で、同一の質問項目について、「職場で必要とされる程度」をたずねた結果、「非常に必要」と回答されたパーセントは表16に示したとおりである。 (B・Q9)

表16 職場で「非常に必要」と考えられる能力(企業規模別) %

		全 体 N=422	1人~ 300人 N=154	301人~ 1000人 N=54	1001人 以上 N=197
精 神 力	理 解 力	54.5	50.6	59.3	57.4
	企 画 力	36.0	27.3	50.0	38.6
	指 導 力	29.9	20.1	44.4	35.0
発 揮 度	熟 練 度	58.5	53.2	66.7	61.9
	仕 事 の 速 度	37.4	31.8	48.1	40.1
	知 識 の 活 用	8.3	5.8	7.4	10.7
	歩 ど ま り	44.3	35.7	53.7	47.7
	安 全	50.2	42.9	51.9	57.4
	改 善	43.8	26.6	51.9	55.8
	整 理 整 頓	55.5	43.5	59.3	64.0
対 人 関 係	人の意見を聞く	50.0	40.9	57.4	55.8
	協 調 性	49.5	37.0	53.7	59.4
勤 労 意 欲	責 任 感	77.7	70.1	79.6	82.7
	規 律 ・ 時 間	70.1	59.7	72.2	78.2
	勤 務 戴 度	72.0	64.9	70.4	79.2
向 上 心	程度の高い 仕事への志向	47.4	43.5	57.4	48.7
	研 究 心	39.8	32.5	44.4	43.7
	向 学 心	55.7	48.1	66.7	59.4
意 志 表 明	表 現 力	23.0	18.2	35.2	23.4
	意 見 の 具 申	39.1	27.9	46.3	45.7

(34) その結果、「職場で非常に必要」とされる能力は、「責任感」、「勤務態度」、「規律・時間」等のモラルに関する項目について必要度が高く（いずれも70%以上）表明されているが、「熟練度」については58.5%、「仕事の速度」の37.4%、それに「知識の活用」にいたっては8.3%と極めて低く表明されている。（B・Q9）

(35) 能力評価を具体的にするため、B・Q2で得られた「現実の能力評価」（表14）を、対応関係にあるB・Q9の職場で必要とされる能力のうち、「非常に必要である」と回答されたもの（表16）で割つたもの、すなわち、

$$\frac{\text{現実の能力評価 (Q2)}}{\text{非常に必要とされる能力 (Q9)}} = \text{現実の能力の満足度}$$

を分析し、累計したところ、もつとも高く評価された教育機関出身者は高専卒業生の25.9、ついで総高訓の高卒修了者の24.6であつた。そして、事業内訓練校、総高訓の中卒修了者、工業高校の卒業生はほぼ同じ程度の評価をされて、21.7から22.2の間にあり、工業高校以外の高卒者の評価は15.3ともつとも低いことがわかつた。（表17）

(36) これを企業規模別に分析すると、概して規模の小さい企業ほど満足度は高く表明されており、例えば総高訓の中卒修了者の場合には企業の小さい順に23.2、21.9、21.8となつており、また高卒修了者では300人未満の企業では、1000人未満の企業の28.5に比べて27.8とわずかに低く表明されているもののその数値はほとんど同じと解釈してもよいが1001人以上の企業では21.1で低いことがわかる。

(37) 同様の傾向は工業高校および高専の卒業生にもみられるが、工業高校以外の高卒者の場合は1000人未満の企業よりも1001人以上の企業において満足度は高く表明されている。

(38) 表18は、表17の20項目を6つのカテゴリにまとめたものである。そしてそれを、工業高校の卒業生と総高訓の中卒修了者とを比較したとこ

表 1.7 現実の能力の満足度 = 現実の能力評価 (B・Q.2) %
 非常に必要とされる能力 (B・Q.9) %
 (教育機関別・企業規模別)

	全 体										1001人以上														
	1~300人					301人~1000人					1001人以上														
	工高	工の高以外	高専	事業訓練内校	総高(中)訓練卒	工高	工の高以外	高専	事業訓練内校	総高(中)訓練卒	工高	工の高以外	高専	事業訓練内校	総高(中)訓練卒	総高(高)訓練卒									
精神力	1.1	0.5	1.0	0.9	1.0	1.1	0.4	1.5		0.9	0.8	0.9	0.4	1.1	0.9	1.1	0.9	0.5	0.8	0.8	0.9	1.2	1.0		
理解力	0.9	0.6	1.4	0.8	1.0	0.9	0.8	2.8		1.1	1.5	1.0	0.3	0.8	0.8	1.0	0.6	1.2	1.0	0.6	1.2	0.8	1.2	0.8	
指導力	1.3	0.9	1.6	1.3	1.4	1.5	1.1	4.1		1.7	2.0	0.9	0.6	1.0	1.1	0.8	1.1	0.8	1.3	0.8	0.8	1.1	1.3	1.1	
熟練度	1.2	0.7	1.1	1.2	1.0	1.4	0.9	1.7		1.4	1.0	1.2	0.4	1.0	0.9	1.0	0.8	1.1	0.7	0.8	0.8	1.2	1.4	1.1	
仕事の速度	0.7	0.5	0.6	0.8	1.2	0.8	0.6	1.6		1.1	1.3	0.7	0.3	1.0	0.8	1.0	0.7	0.5	0.1	0.7	0.5	0.1	0.7	1.3	
知識の活用	5.6	2.3	6.5	5.2	6.1	8.2	3.7	12.9		6.2	7.7	5.6	1.9	6.4	11.0	4.6	1.7	4.7	3.5	4.5	3.7	3.5	4.5	3.7	
歩どまり	0.5	0.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.1	0.7		0.3	0.5	0.6	0.5	0.4	0.7	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4	0.6	0.6	0.6	0.4	
安全	0.6	0.6	0.4	0.8	0.7	0.8	0.7	1.0	2.3	0.6	1.0	0.7	0.4	0.6	0.5	0.8	0.8	0.5	0.2	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	
改善	0.7	0.5	0.9	0.9	0.5	0.8	0.6	1.9		0.6	1.3	0.7	0.2	0.6	0.7	1.0	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.4	0.5	
整理	0.5	0.5	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8		0.7	0.8	0.5	0.6	0.6	0.2	1.0	0.5	0.5	0.2	0.6	0.7	0.6	0.8	0.7	
人の意見を聞く	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0		1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	
協調性	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.6		1.1	1.0	1.0	0.6	0.9	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	
責任感	0.8	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9	0.6	1.2		0.8	0.9	1.0	0.5	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	
規律・時間	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	1.3		1.0	0.9	0.8	0.7	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	0.6	0.7	0.8	
勤務態度	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	1.0		0.8	0.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9	0.6	0.6	0.9	
向上心	1.1	1.0	1.5	1.2	1.0	1.2	1.0	4.9		0.9	1.3	1.0	1.0	1.3	1.0	1.2	1.0	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	
研究心	1.3	0.9	1.5	1.2	1.0	1.5	1.1	2.1		1.1	1.4	1.2	0.8	1.4	1.1	1.0	1.2	0.8	1.4	1.0	1.2	1.0	1.2	1.5	
学心	0.7	0.6	1.2	0.5	0.6	1.0	0.7	1.9		0.7	1.0	0.5	1.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	1.1	0.5	1.1	0.5	0.8	
表現力	1.3	1.0	1.8	1.2	0.8	1.1	1.2	3.7		0.7	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	1.4	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	0.9	1.0	
意見の具申	0.6	0.6	1.2	0.6	0.4	0.8	0.8	1.5		0.3	0.7	0.7	0.5	0.7	1.0	0.6	0.6	1.1	0.3	0.7	1.1	0.5	1.1	0.8	
計	2.22	1.53	2.59	2.21	2.17	2.67	1.84	4.62	2.3	2.32	2.78	2.18	12.4	2.60	2.85	2.08	14.1	20.7	18.9	21.8	21.1	20.7	18.9	21.8	
	(3)	(4)	(1)	(4)	(5)	(3)	(5)	(1)	(6)	(4)	(2)	(5)	(6)	(3)	(1)	(3)	(6)	(4)	(5)	(1)	(2)	(4)	(5)	(1)	(2)

表 1 8 現実の能力の満足度 (カテゴリー一別) = 現実の能力評価 (B・Q・2) %
 (教育機関別・企業規模別)
 非常に必要とされる能力 (B・Q・9) %

	全 体											
	1001人以上		301人~1000人		1~300人		301人~1000人		1001人以上			
	工高	工の高以外	高専	専業内校	総高(中)訓卒	総高(高)訓卒	工高	工の高以外	高専	専業内校	総高(中)訓卒	総高(高)訓卒
精神力	3.3	2.0	4.0	3.0	3.2	3.4	3.5	2.3	8.4		3.7	4.3
発揮度	8.8	5.4	10.4	10.2	10.1	11.2	12.8	7.1	20.6	2.3	10.9	13.6
対人関係	1.9	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.0	2.6		2.3	2.2
勤労意欲	2.2	2.1	2.3	2.2	2.5	2.7	2.7	2.5	3.5		2.6	2.5
向上心	3.1	2.5	4.2	2.9	2.6	3.3	3.7	2.8	5.9		2.7	3.7
意志表明	1.9	1.6	3.0	1.8	1.2	1.9	1.8	1.9	5.2		1.0	1.5
計	2.22	1.53	2.59	2.21	2.17	2.46	2.67	1.84	4.62	2.3	2.32	2.78

精神力 = 理解力, 企画力, 指導力

発揮度 = 熟練度, 仕事の速度, 知識の活用, 歩どまり, 安全, 改善, 整理整頓

対人関係 = 人の意見を聞く, 協調性

勤労意欲 = 責任感, 規律・時間, 勤務態度

向上心 = 程度の高い仕事への志向, 研究心, 向学心

意志表明 = 表現力, 意見の具申

ろ、総高訓の中卒修了者のほうが優れていると分析されたカテゴリーは、まづ300人未満の企業では「精神力」と「対人関係」である。また、1000人未満の企業では「能力」が優れていると分析されたが、1001人以上の企業では「精神力」、「能力」、「対人関係」、「勤労意欲」の4つのカテゴリーである。

(39) 一方、高専の卒業者と総高訓の高卒修了者とを比較して、総高訓の高卒修了者のほうが優れていると分析されたカテゴリーは、まづ300人未満の企業では一つもないが、1000人未満の企業では「能力」、「対人関係」であり、また1001人以上の企業においては、「精神力」、「能力」、「対人関係」、「勤労意欲」の4つのカテゴリーである。

(40) 上記B・Q2、B・Q9に関連して、さらに「技能」について尋ねたところ、「一人前の技能」および「充分な技能」をもっていると評価された者は(表19)、~~総高訓の中卒修了者がもつとも高く、ついで高専卒業者、~~総高訓の高卒修了者とつづき、工業高校卒業者はそれよりもやや低くなっている。 (B・Q4)

(41) しかし、これを「充分な技能をもっている」に限定するならば、もつとも高く評価されたものは高専の卒業者であり、ついで総高訓中卒修了者、高卒修了者の順になつている。 (B・Q4)

表19 各教育機関出身者の技能評価

	充分な技能 (A)	一人前の技能 (B)	A + B
工 高	22.2	51.4	73.6
工高以外の高校	13.3	40.6	53.9
高 専	30.8	46.2	77.0
事業内訓練校	24.3	42.8	67.1
総高訓(中卒)	29.3	49.6	68.9
総高訓(高卒)	27.2	49.3	76.5

(42) さらに習得している「知識」について尋ねたところ、「一人前の知識」および「十分な知識」をもつていると評価された者は(表20)、総高訓の高卒修了者、工業高校の卒業者、総高訓の中卒修了者の順に高く評価され、ついで事業内訓練校の修了者となつているが、高専の卒業者は第5位に位置し、必ずしも高いとはいえない。(B・Q5)

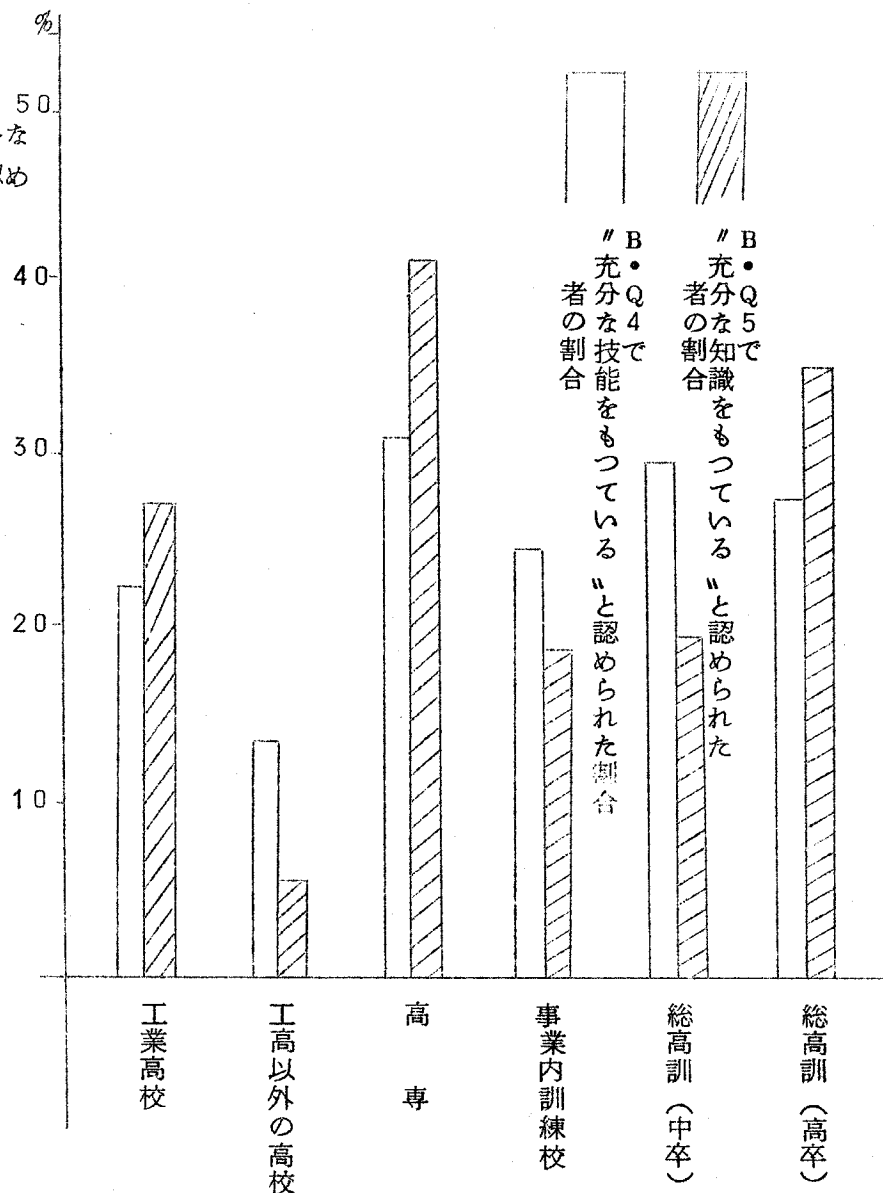
(43) しかし、これを「十分な知識をもつている」に限定すれば、高専の卒業者がもつとも高いことが目につく、そして、総高訓の高卒修了者がこれにつづき、さらに、工業高校の卒業者の順に評価されているが、総高訓の中卒修了者と事業内訓練修了者は20%を下廻つており、工業高校以外の高卒者はそれよりもさらに低く、わずか5.5%にすぎない。(B・Q5)

表20 各教育機関出身者の知識評価

	十分な知識 (A)	一人前の知識 (B)	A + B
工 高	26.9	49.1	76.0
工高以外の高校	5.5	37.0	42.5
高 専	41.0	25.6	66.6
事業内訓練校	18.6	50.0	68.6
総高訓(中卒)	19.1	52.8	71.9
総高訓(高卒)	34.6	44.4	79.0

(44) 以上の「技能」と「知識」を比較した場合、工業高校、高専の卒業者および総高訓の高卒修了者は技能より知識が高く評価され、工業高校以外の高卒者、事業内訓練校および総高訓の中卒修了者は知識よりも技能が高く評価されている。(B・Q4、Q5)

図 1
 “ 十分な知識 ” と “ 十分な技能 ” を持っていると思われる者



7. 各教育機関出身者が身につけている能力（知識の理解力や技能の程度）は職場においてどのような変化をしているか

(45) 以上、分析した “ 技能 ” と “ 知識 ” をまとめて能力とし、入社時における総高訓の中卒修了者の能力（専門知識の理解力や技能の程度）を100とした場合の各教育機関出身者の能力の平均値は、表21および図2のごとく高専卒業者がもつとも高く、ついで総高訓の高卒修了者、工業高校卒業者、事業内訓練修了者、工高以外の高卒者の順になっている。

(B・Q10、Q11)

図 2

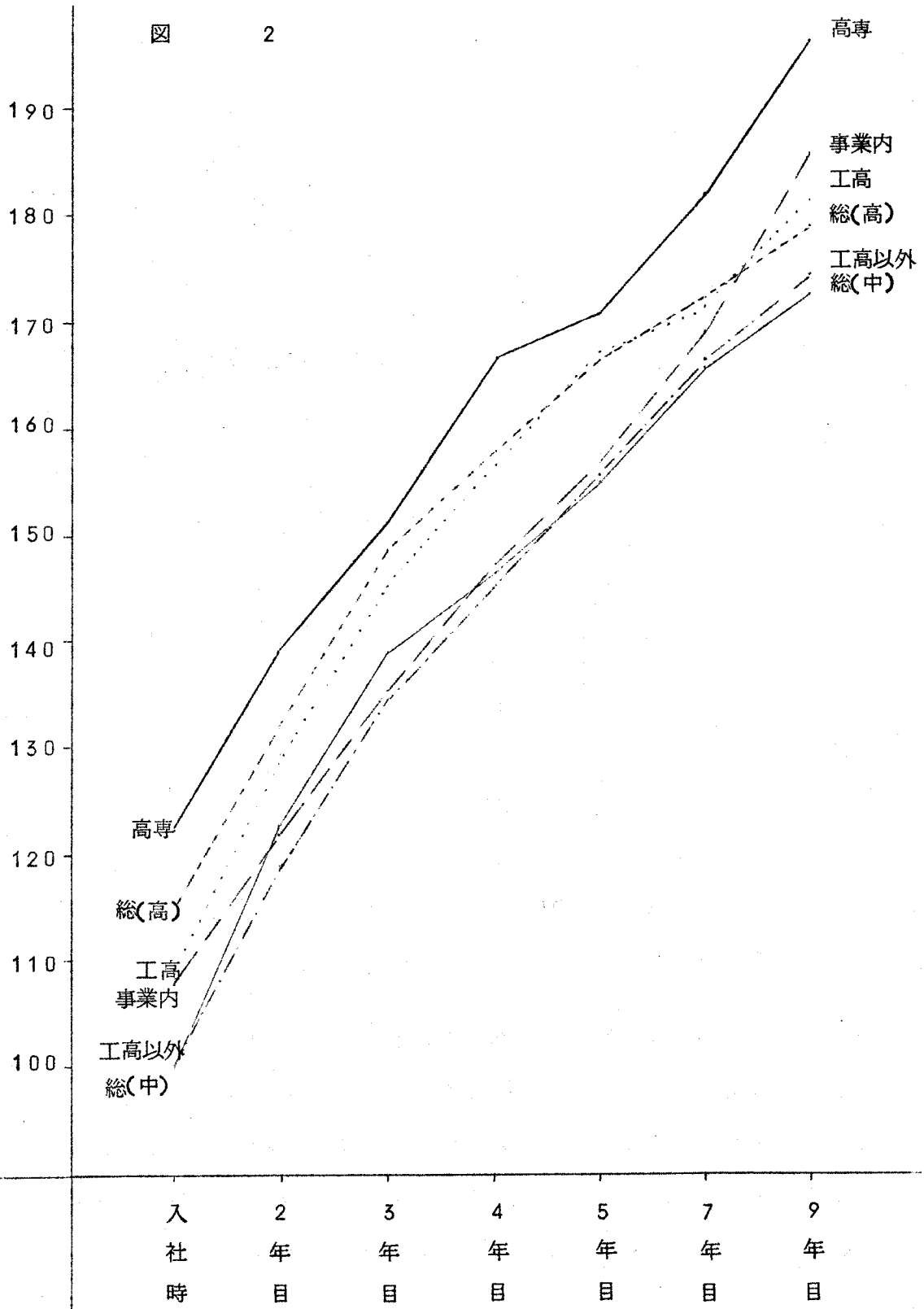


表 2 1 総高訓中卒修了者の入社時の能力を100としたときの比較

	入社時	2年目		3年目		4年目		5年目		7年目		9年目		
		平均値	S D	平均値	S D	平均値	S D	平均値	S D	平均値	S D	平均値	S D	
工 高	109.5	14.0	128.7	17.0	146.7	23.6	156.5	22.8	168.4	21.6	171.7	21.3	180.9	20.3
工高以外の高校	100.4	13.9	119.6	15.2	135.2	21.8	145.7	21.8	157.2	22.2	165.6	22.2	173.7	24.0
高 専	123.9	25.3	139.8	26.3	152.4	27.3	164.5	24.4	171.3	24.3	183.1	18.8	196.7	14.8
事業内訓練校	108.2	12.6	122.9	13.2	136.3	17.1	148.0	18.4	158.8	21.4	168.1	23.0	184.6	10.2
総高訓(中卒)	100.0		123.0	14.1	139.1	20.9	147.8	21.8	156.8	24.4	165.0	21.2	171.9	24.5
総高訓(高卒)	114.6	17.1	133.2	18.9	149.6	23.5	157.6	22.0	167.7	20.6	172.5	22.5	178.8	20.8

- (46) この能力の変化を入社時から9年間にわたる期間を継年的に評価すると、大別して3つのグループに分けられる。すなわち、第一のグループは高専卒業者であり、第二のグループは工業高校卒業者、総高訓の高卒修了者、そして第三のグループは事業内訓練修了者、工高以外の高卒者、それに総高訓の中卒修了者である。 (B・Q10、Q11)
- (47) すなわち、職場経験7年目までは各教育機関出身者とも、能力はほぼ同じ割合で変化しており、能力格差のもつとも大きいのは入社時における総高訓の中卒修了者の100.0と高専卒業者の123.9ポイントの間にみられる23.9ポイント、ついで、入社2年目における高専卒業者と工高以外の高卒者の間にみられる20.2ポイントである。(B・Q10、Q11)
- (48) しかし、職場経験3年目以後7年目までの各教育機関出身者ごとの能力格差はやや狭ばまり、最大と最小のポイント差は14.5～18.8ポイントである。(B・Q10、Q11)
- (49) そして、入社時において位置づけられた評価は、若干の変化はあるものの職場生活7年目まではほぼ定着している。(B・Q10、Q11)
- (50) しかしながら、職場経験9年目には順位、評価とも大きく変化し、高専卒業者はさらに高く評価され、また事業内訓練修了者の順位は第2位に位置している。(B・Q10、Q11)
- (51) 以上の評価はいずれも平均値であるが、その標準偏差値は表21のごとく、いずれの時点においても高く、能力のばらつきは高い。(B・Q10、Q11)
- (52) 結果の ⁴⁵ から ⁵¹ までは、各教育機関出身者ごとの能力の変化を時間系列(職場経験)によつて分析したものであるが、能力を年齢を基準にして分析すれば表22のごとくである。

すなわち、各教育機関出身者のうち19才になる者同志の能力を比較すれば、総高訓の中卒修了者がもつとも高く、123.0ポイント、ついで工業高校卒業者の109.5、事業内訓練修了者の108.2とつづき、工業高

表 2 2 総高訓中卒修了者の 18 才時（入社時）の能力を 100 としたときの

各教育機関出身者の年齢別比較

	18才	19才	20才	21才	22才	23才	24才	25才	26才	27才	28才	29才
工 高		109.5	128.7	146.7	156.5	168.4		171.7		180.9		
工高以外の高校		100.4	119.6	135.2	145.7	157.2		165.6		173.7		
高 専				123.9	139.8	152.4	164.5	171.3		183.1		196.7
事業内訓練校		108.3	122.9	136.3	148.0	158.8		168.1		184.6		
総高訓（中卒）	100.0	123.0	139.1	147.8	156.8		165.0		171.9			
総高訓（高卒）				114.6	133.2	149.6	157.6	167.7		172.5		178.8

校以外の高卒者は低く、100.4ポイントと評価されている。

(B・Q10、Q11)

- (53) また、21才の時点で分析すれば、19才の時点でプロットされた順位の下に高専卒業者、総高訓の高卒修了者が位置している。そして、この両者の間には9.3ポイントの差がある。

(B・Q10、Q11)

- (54) 22才の時点では、これまで第1位に位置していた総高訓の中卒修了者を工業高校の卒業者が追い抜いて第1位に進出したことと、低位に位置している総高訓の高卒修了者との差が狭まる傾向がある。

(B・Q10、Q11)

- (55) この傾向は23、24才の時点ではますます強まるばかりでなく、高専の卒業者に対する評価は急激に高まっている。

(B・Q10、Q11)

- (56) 25才の時点では、すべての教育機関出身者の評価はほぼ一点に集中し、その能力はほぼ同等と評価されている。すなわち、24才の時点における評価の順位も大きく入れかわり、高専の卒業者の評価が更に一層高まっていることと総高訓の高卒修了者の伸びが高いことが目につくとともに、各教育機関出身者の評価ポイントも第1位に位置する工業高校の卒業者の171.7ポイントと第6位に位置する工業高校以外の高卒者の165.6ポイントの差はわずか6.1ポイントにすぎない。

(B・Q10、Q11)

- (57) 次に、評価のポイントを基準にして、習熟に要した時間を図3より分析すれば表23のごとくである。すなわち、評価ポイント170.0を得るために要した勤務年数は高専の卒業者がもつとも短かくて3年10ヶ月、ついで総高訓の高卒修了者と工業高校卒業者の5年、また事業内訓練修了者は6年3ヶ月となつているが、工業高校以外の高卒者と総高訓の中卒修了者はそれぞれ7年1ヶ月、7年6ヶ月となつている。

(B・Q10、Q11)

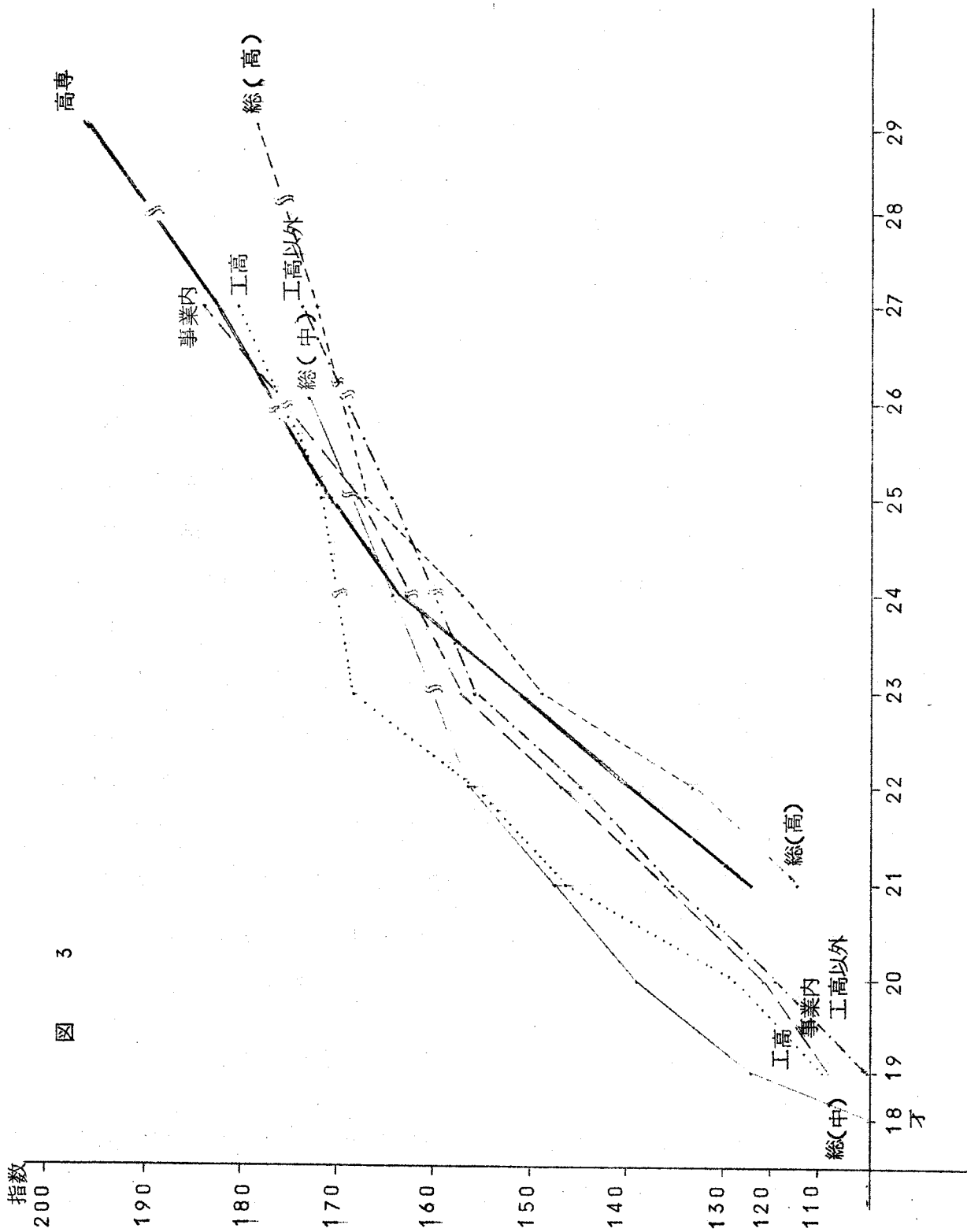


表 2 3 能力ポイント 170 を得るのに要した年月と
総高訓中卒修了者を 1 としたときの比率

	年 月	比 率
工 高	5.0	0.67
工高以外の高校	7.1	0.94
高 専	3.10	0.51
事業内訓練校	6.3	0.83
総高訓(中卒)	7.6	1.00
総高訓(高卒)	5.0	0.67

(58) そして、評価ポイント 170.0 を得るために要した総高訓の中卒修了者の 7 年 6 ヶ月を 1 とした場合の他の各教育機関出身者との比率は、工業高校以外の高卒者の 0.94、事業内訓練修了者の 0.83、工業高校卒業者および総高訓の高卒修了者の 0.67 とつづき、高専卒業者は総高訓の中卒修了者と比べて約半分の 0.51 の割合である。(B・Q10、Q11)

(59) ところが、25 才の時点で各教育機関出身者の能力はほぼ同等と評価されたものが、26 才、27 才の時点では再び能力の評価に格差がみられるようになるばかりでなく、各教育機関ごとの順位も大きく入れ変つている。すなわち、27 才の時点では事業内訓練修了者が第 1 位、ついで高専の卒業者、工業高校卒業者、工業高校以外の高卒修了者をつづき、その下に総高訓の高卒修了者、中卒修了者(26 才時の評価)が位置している。

(B・Q10、Q11)

8. 特性等について、各教育機関出身者別による特徴がみられるか

(60) 各教育機関出身者ごとの特性について分析した結果、積極的に好意的(70%以上の肯定)に回答された項目に○印を、積極的に非好意的(30%以上の否定)に回答された項目に×印をつけると、その一覧は表 2 4 のこ

とくである。

(B・Q1)

表24 各教育機関出身者のもつている特性

		工業 高校	工 高 以 外 の 高 校	高 専	事 業 内 訓 練 校	総 高 (中 卒 訓)	総 高 (高 卒 訓)
対 人 的	協 調 性		○		○	○	○
	誠 実 朗	○			○	○	○
	明 温 和	○	○			○	○
	利 己 的				×		×
対 社 会 的	社会性・常識 教 養 儀				×	×	
対 個 人 的	自主・積極性		×			×	
	努 力 的	○	○		○	○	○
	個 性 性 根 性 性 ま じ め さ		×		×		○
対 仕 事 的	専 門 知 識		×		×	×	
	指 導 力	×	×		×	×	×
	作 業 能 力		×		○	○	○
	仕 事 的 合 理 的				○	○	○
					×	×	

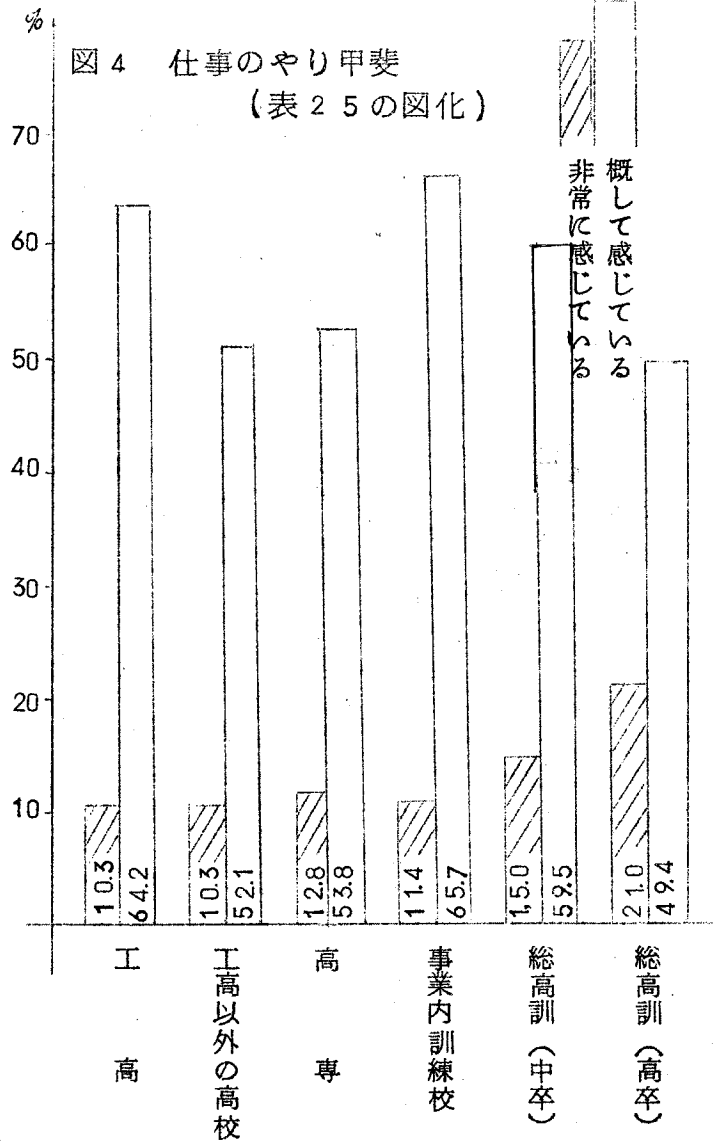
○印 積極的に好意的回答が70%以上あつたもの

×印 積極的に非好意的回答が30%以上あつたもの

- (61) すなわち、積極的に非好意的に回答された項目の多いものは、工業高校以外の高卒者の6項目、事業内訓練修了者、総高訓の中卒修了者の各7項目である。 (B・Q 2)
- (62) しかし、事業内訓練修了者、総高訓の中卒修了者は積極的に好意的に回答された項目もそれぞれ6項目、8項目ある。 (B・Q 2)
- (63) また、総高訓の高卒修了者については、好意的に回答された項目は7項目である。 (B・Q 2)
- (64) 一方、高専の卒業者については、積極的に好意的にも、非好意的にも回答された項目は一つもない。 (B・Q 2)
- (65) さらに、各教育機関出身者の特性を“仕事に対するやり甲斐”および“将来に対する志向”の二点から尋ねてみた。まず、現在の仕事に“やり甲斐を感じているか否か”について尋ねたところ、“感じている”および“非常に感じている”と認められる者は表25のごとく、上司による評価は事業内訓練修了者がもつとも高く、つづいて工業高校卒業者と総高訓の中卒修了者となっており、同じく高卒修了者は第4位に位置している。 (B・Q 2)

表 2 5 仕事のやり甲斐

	非常に感じ ている(A)	概して感じ ている(B)	A+B
工 高	10.3	64.2	74.5
工高以外の高校	10.3	52.1	62.4
高 専	12.8	53.8	66.6
事業内訓練校	11.4	65.7	77.1
総高訓(中卒)	15.0	59.5	74.5
総高訓(高卒)	21.0	49.4	70.4



(66) しかし、これを「非常に感じている」に限定するならば、総高訓の高卒修了者がもつとも高く、ついで中卒修了者が高く評価されていることがわかる。
(B・Q3)

(67) さらに、将来の目標について、「優秀な技能者としてすごしたいと考えているようだ」という回答(表26)は総高訓の修了者に高く認められている。中でも、高卒修了者については42%、中卒修了者については34.6

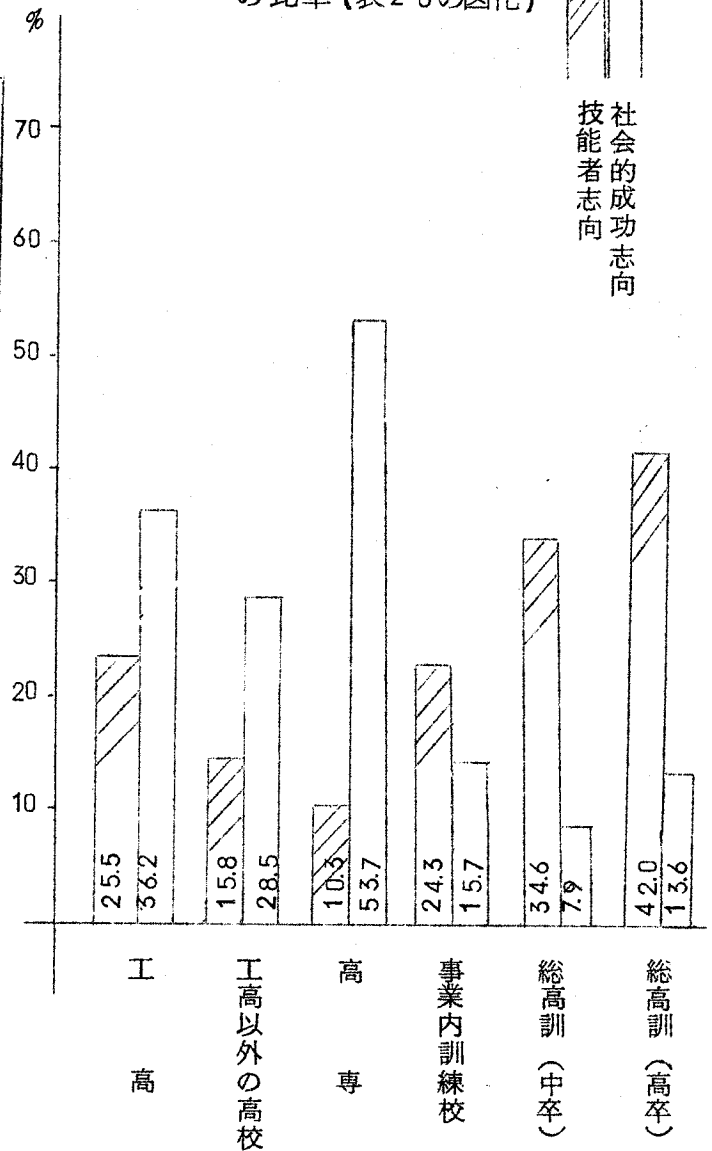
%の者が技能者志向型として評価されている。

(B・Q6)

表26 技能者として志向する者の比率

図5 技能者として志向する者の比率(表26の図化)

	技能者志向	社会的成功志向
工 高	25.5	36.2
工高以外の高校	15.8	28.5
高 専	10.3	53.7
専門内訓練校	24.3	15.7
総高訓(中卒)	34.6	7.9
総高訓(高卒)	42.0	13.6



(68) しかし、工業高校以外の高卒者については15.8%、高専卒業者についてはわずか10.3%しか「技能者」としての志向が認められていない。

(B・Q6)

(69) そして、「社会的に成功すること」に志向していると認められているものは、高専卒業者がもつとも高く53.7%、ついで工業高校の卒業者の

36.2%で、総高訓修了者のうち高卒者は13.6%、中卒者は7.9%と低く表明されている。(B・Q6)

(70) 総高訓のカリキュラムは、訓練生の特性、人間性を形成する上で非常に関係の深いものであるが、本調査の回答を依頼した総高訓修了者を部下にもつ上司の一般教養科目の必要性についての考えかたは、中卒修了者については「へらしてもよい」とするもの、「ふやすべき」とするもの、いずれも約7%である。(B・Q13)

(71) また、高卒修了者についても「へらしてもよい」とするもの、「ふやすべき」とするもの、いずれも約10%である。(B・Q13)

(72) しかし、中卒修了者にとつては、「一般教養科目も必要である」と認められたものは、高卒修了者に対して認める71.6%よりも高く、82.4%にも達している。(B・Q13)

(73) この一般教養科目を他科目との比較において、すなわち、カリキュラム全体で比較したところ、中卒修了者にとつて必要と認められたものは、基本実技の25.8%と生活指導の23.3%が高く、一般教養科目は10.7%である。(B・Q14)

(74) また、総高訓高卒修了者にとつて必要と認められた内容は、中卒修了者と同じく、基本実技と生活指導であるが、そのパーセントは、中卒修了者よりもやや高く、いずれも約27%である。(B・Q14)

(75) そして、高卒修了者の場合、一般教養科目が必要として認められる割合は4.9%と低くなっている。

(76) 以上の分析をふまえた上で、総高訓修了者の一般的な教養の程度について尋ねたところ、中卒修了者については高卒者と同程度以上と、また高卒修了者については短大卒業者と同程度以上と、つまり一般階上の学歴と同程度以上と認められたものの割合は、中卒修了者については58.4%、高卒修了者については25.9%であつた。(B・Q8)

(77) なお、技能、知識、教養などを含めて、その能力が2~3年前と比較し

て低下していると認められたものは、中卒修了者の12.1%に対して、高卒修了者では13.6%とわずかに高いが、逆に、向上していると認められたものも、中卒修了者の26.7%に対して28.4%と高卒修了者に高いことがわかる。 (B・Q12)

9. 採用担当者による総高訓の教育訓練に対する意見と希望

(78) 最後に、企業の採用担当者に対して自由記述によつて意見を求め、事業所単位でまとめたところ、128事業所の担当者から、201件におよぶ記述があつた。記述の内容は表27のとおりである(同一の担当者の記述でも、異なる意見がいくつも記されている場合は、それぞれ1件として計算してある)。 (A・Q12)

(79) その結果、記述内容でもつとも多かつたものは、総高訓修了者を採用した経験から生じた諸々の「訓練内容に対する希望」で、これが全体の57.1%を占めており、ついで総高訓修了者の「職場における適応状況」についての記述で、18.9%である。 (A・Q12)

表 2.7 採用担当者の表明した内容別表明件数
数字は実数、(内は%)

企業規模	1人～ 300人 60事業所 N=91件	301人～ 1000人 18事業所 N=31件	1001人 以上 50事業所 N=79件	計 128事業所 N=201件
------	-------------------------------	----------------------------------	-------------------------------	-----------------------

A 教育訓練への希望

1	教育内容一般	3 (35)	1 (32)	7 (88)	11 (54)
2	専門知識	3 (35)	1 (32)	4 (51)	8 (40)
3	実 技	12 (132)	2 (65)	6 (76)	20 (99)
4	一般教養科目	14 (153)	5 (162)	6 (76)	25 (123)
5	しつけ・規律	4 (44)	2 (65)	6 (76)	12 (60)
6	カリキュラム	1 (11)	1 (32)	2 (25)	4 (20)
7	生活指導	1 (11)	1 (32)	1 (13)	3 (15)
8	最新の知識・技能(技術)の習得 実社会で役立つ 技能・知識			1 (13)	1 (05)
9	積極性・協調性	2 (22)	3 (38)	5 (25)	
10	職業観	3 (35)	6 (76)	9 (45)	
11	人間形成 (精神面)	7 (77)	1 (32)	6 (76)	14 (70)
12	人間関係	2 (22)		1 (13)	3 (15)
13	他教育機関 出身者との比較	5 (55)	1 (32)	5 (63)	11 (54)

B 職場における適応

1	教育内容一般	1 (11)	1 (32)	2 (10)	
2	専門知識	1 (11)			1 (05)
3	実 技	4 (44)	1 (32)	2 (25)	7 (35)
4	一般教養科目	1 (11)	1 (32)	1 (25)	3 (15)
5	しつけ・規律	1 (11)	1 (32)		2 (10)
6	カリキュラム				
7	生活指導				
8	最新の知識・技能(技術)の習得 実社会で役立つ 技能・知識				
9	積極性・協調性	2 (22)	2 (65)	1 (13)	5 (25)
10	職業観	1 (11)	1 (32)	1 (13)	3 (15)
11	人間形成 (精神面)	1 (11)		1 (13)	2 (10)
12	人間関係				
13	他教育機関 出身者との比較	5 (55)	1 (32)	5 (63)	11 (54)
14	他教育機関 出身者との比較	5 (55)	1 (32)	5 (63)	11 (54)
15	離 職	1 (11)		1 (13)	2 (10)

O 資格・学歴

1	入校資格	2 (22)	2 (25)	4 (20)
2	学歴附与	1 (11)	2 (25)	3 (15)
3	職業に関連する 資格	2 (22)		2 (10)
4	社会的評価	1 (11)	1 (13)	2 (10)

D 教育訓練制度

1	訓練制度	2 (22)	3 (97)	2 (25)	7 (35)
2	訓練職種	2 (22)	1 (32)	2 (25)	5 (25)

B 就職

1	就職斡旋	7 (77)	3 (97)	3 (38)	13 (65)
2	就職後の 進路指導				

F その他

1	近況説明	2 (22)		2 (25)	4 (20)
2	訓練校のPR	1 (11)	1 (32)	2 (25)	4 (20)
3	その他	1 (11)	1 (32)	2 (25)	4 (20)

1 Q 総高訓修了者の所属する職場の上司による教育訓練に対する意見と希望

(80) Q 16 は総高訓修了者の所属する職場の上司に対して、自由記述によつて意見を求めたところ、266人の上司から375件にもおよぶ記述があった。記述の内容は表28のとおりである(同一の上司の記述でも、異なる意見がいくつも記されている場合は、それぞれ1件として計算してある)。

(B・Q16)

(81) その結果、記述内容でもっとも多かつたものは、総高訓修了者を部下として実際に職場生活をともにした経験から生じた諸々の総高訓における「訓練内容に対する希望」で、これが全体の約60%を占めており、ついで、総高訓修了者の「職場における適応状況」について記述されたものの25.7%である。

(B・Q16)